

四半期報告書

(第51期第1四半期)

自 平成24年4月1日
至 平成24年6月30日

株式会社ヤマザワ

山形県山形市あこや町三丁目8番9号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	1

第2 事業の状況

1	事業等のリスク	2
2	経営上の重要な契約等	2
3	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1)	株式の総数等	4
(2)	新株予約権等の状況	4
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4)	ライツプランの内容	4
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6)	大株主の状況	4
(7)	議決権の状況	5

2	役員の状況	5
---	-------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1)	四半期連結貸借対照表	7
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
	四半期連結損益計算書	
	第1四半期連結累計期間	9
	四半期連結包括利益計算書	
	第1四半期連結累計期間	10

2	その他	13
---	-----	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第51期第1四半期（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社ヤマザワ
【英訳名】	YAMAZAWA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 板垣 宮雄
【本店の所在の場所】	山形県山形市あこや町三丁目8番9号
【電話番号】	023（631）2211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼総務部長 森 美博
【最寄りの連絡場所】	山形県山形市あこや町三丁目8番9号
【電話番号】	023（631）2211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼総務部長 森 美博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第1四半期連結 累計期間	第51期 第1四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高（千円）	23,626,573	24,573,558	101,423,286
経常利益（千円）	1,228,439	415,681	3,269,124
四半期（当期）純利益（千円）	705,331	199,535	1,679,959
四半期包括利益又は包括利益（千円）	692,671	179,695	1,674,417
純資産額（千円）	26,908,370	27,692,662	27,692,522
総資産額（千円）	43,224,636	45,185,609	46,938,728
1株当たり四半期（当期）純利益金額 （円）	64.81	18.34	154.37
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	64.78	18.32	154.25
自己資本比率（％）	62.2	61.3	59.0

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興が進むにつれて一部の企業業績や個人消費が持ち直しの兆しを見せたものの、円高の長期化による輸出産業の業績不安や電力供給不足の懸念等があり、非常に不透明な状況で推移いたしました。

小売業界におきましては、お客様の低価格志向・節約志向の継続による価格競争の激化、また、競合各社の新規出店、さらに業種・業態を越えた競争も加わり、非常に厳しい経営環境となりました。

このような環境の中、当社グループにおきましては「地域のお客様に繰り返しご来店していただける店づくり」に向け、全社一丸となって各施策の実行及び検証を行なってまいりました。

前事業年度にスーパー創立50年を迎えたのに続きグループ創業60年となり、これまでのお客様のご愛顧に感謝するとともに、新たな目標に向かいグループ一丸となって販売活動を行なってまいりました。売上高におきましては、厳しい経営環境ではありましたが客数が伸びたことにより増加いたしました。利益面におきましては、前事業年度の増益要因の一つであった震災の影響によるチラシ特売の一時見合わせや広告宣伝費、光熱費等が減少したことへの反動に加え、店舗数の増加に伴う人件費や減価償却費などの設備費等の増加もあり、営業利益、経常利益ともに減少いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は245億73百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は4億2百万円（同67.0%減）、経常利益は4億15百万円（同66.2%減）、四半期純利益は1億99百万円（同71.7%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

スーパーマーケット事業におきましては、お客様の低価格への要望が続く中、引き続き恒例の「生活応援セール」や「水曜均一祭」の強化を行なってまいりました。「水曜均一祭」は、98円均一を中心にお買い得商品を多数そろえ、好評を得ている企画となっております。更に、毎日午後2回のタイムサービスを全店舗で実施いたしました。野菜や日配品を中心に数量を限定し、通常より価格を大幅に下げて販売し定着しております。また、店舗運営の更なる改善を目的にお客様モニター会議を各地域で開催いたしました。お客様から直接貴重なご意見をいただき、商品の品揃えや接客、店舗設備などの改善に努めております。地域貢献活動としましては、各取引先の協力のもと、地域の子どもたちと果物や野菜の収穫体験などを継続的に開催し、食育活動を行なってまいりました。

この結果、売上高は215億4百万円（同3.9%増）となりました。

ドラッグストア事業におきましては、お客様の低価格志向や競合各社との競争のため、チラシ期間を拡大するなどの低価格施策を継続して実施するとともに、PB商品などを積極的に推奨販売し利益の確保に努めました。食品、ベビー用品をはじめ、雑貨、化粧品は好調に売上高を伸ばしましたが、調剤に関しましては、薬価改定の影響もあり前年同期比並みとなりました。

この結果、売上高は30億65百万円（同4.9%増）となりました。

その他の事業につきましては、スーパーマーケット事業への商品供給が主な事業となっており、牛乳、麺類、豆腐などの日配商品や、お弁当、お惣菜などの商品の開発と製造に努めております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は451億85百万円となり、前連結会計年度末と比較して17億53百万円の減少となりました。

資産の部においては、夏ギフトの取扱を早めに行なったことなどによる商品及び製品の増加や建設仮勘定の増加に伴う有形固定資産その他の増加等がありましたが、前連結会計年度末に未払金に計上しておりました店舗工事代金の支払等による現金及び預金の減少や、減価償却による建物及び構築物の減少等となりました。

負債の部においては、商品及び製品の増加に伴う買掛金の増加等がありましたが、未払法人税等、賞与引当金及び店舗工事代金の支払等による流動負債その他の減少等となりました。

なお、純資産は276億92百万円となり、自己資本比率は61.3%となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	19,835,000
計	19,835,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成24年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成24年8月10日）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	10,960,825	10,960,825	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	10,960,825	10,960,825	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	—	10,960,825	—	2,388,717	—	2,200,485

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 78,600	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,826,500	108,265	—
単元未満株式	普通株式 55,725	—	—
発行済株式総数	10,960,825	—	—
総株主の議決権	—	108,265	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株（議決権の数4個）含まれております。

②【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社ヤマザワ	山形県山形市あこや町 三丁目8番9号	78,600	—	78,600	0.72
計	—	78,600	—	78,600	0.72

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,783,714	5,965,525
受取手形及び売掛金	598,413	599,277
商品及び製品	4,034,944	4,485,967
仕掛品	699	841
原材料及び貯蔵品	76,358	83,442
その他	1,579,890	1,070,685
流動資産合計	14,074,022	12,205,740
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,418,559	12,208,302
土地	13,794,825	13,866,738
その他（純額）	2,360,097	2,620,799
有形固定資産合計	28,573,483	28,695,840
無形固定資産	1,255,290	1,261,866
投資その他の資産	3,035,933	3,022,161
固定資産合計	32,864,706	32,979,868
資産合計	46,938,728	45,185,609
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,616,642	7,844,066
短期借入金	1,400,000	1,290,000
未払法人税等	1,030,507	48,306
賞与引当金	453,000	122,425
役員賞与引当金	29,600	6,960
ポイント引当金	474,236	486,885
商品券回収損失引当金	66,857	66,857
資産除去債務	35,196	35,306
その他	4,611,657	4,139,499
流動負債合計	15,717,698	14,040,306
固定負債		
退職給付引当金	476,193	483,825
資産除去債務	763,410	773,554
その他	2,288,903	2,195,260
固定負債合計	3,528,507	3,452,640
負債合計	19,246,205	17,492,947

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,388,717	2,388,717
資本剰余金	2,205,192	2,205,192
利益剰余金	23,213,145	23,233,124
自己株式	△89,593	△89,593
株主資本合計	27,717,461	27,737,440
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△35,976	△55,816
その他の包括利益累計額合計	△35,976	△55,816
新株予約権	11,037	11,037
純資産合計	27,692,522	27,692,662
負債純資産合計	46,938,728	45,185,609

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	23,626,573	24,573,558
売上原価	16,709,966	17,860,646
売上総利益	6,916,606	6,712,911
販売費及び一般管理費		
給料	2,124,929	2,314,293
賞与引当金繰入額	104,624	106,414
役員賞与引当金繰入額	6,360	6,960
退職給付費用	24,300	26,908
ポイント引当金繰入額	439,924	486,885
減価償却費	378,896	447,923
その他	2,617,857	2,921,301
販売費及び一般管理費合計	5,696,891	6,310,686
営業利益	1,219,714	402,225
営業外収益		
受取利息	1,461	1,447
受取配当金	4,719	6,508
祝金受取額	—	5,082
その他	8,103	6,677
営業外収益合計	14,285	19,715
営業外費用		
支払利息	2,777	2,561
アレンジフィー	1,500	1,500
その他	1,283	2,197
営業外費用合計	5,560	6,258
経常利益	1,228,439	415,681
特別利益		
災害損失引当金戻入益	48,195	—
災害見舞金収入	44,020	—
特別利益合計	92,215	—
特別損失		
固定資産除却損	6	4,710
減損損失	45,072	42,425
災害による損失	89,331	—
特別損失合計	134,409	47,135
税金等調整前四半期純利益	1,186,245	368,545
法人税、住民税及び事業税	371,490	26,183
法人税等調整額	109,423	142,827
法人税等合計	480,913	169,010
少数株主損益調整前四半期純利益	705,331	199,535
四半期純利益	705,331	199,535

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	705,331	199,535
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,660	△19,839
その他の包括利益合計	△12,660	△19,839
四半期包括利益	692,671	179,695
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	692,671	179,695
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は、作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	403,555千円	478,481千円
のれんの償却額	—	—

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	146,912	13円50銭	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	179,556	16円50銭	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	スーパー マーケット 事業	ドラッグ ストア 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,701,562	2,922,369	23,623,931	2,641	23,626,573	—	23,626,573
セグメント間の内部 売上高又は振替高	134,889	33	134,922	1,069,535	1,204,457	△1,204,457	—
計	20,836,452	2,922,402	23,758,854	1,072,176	24,831,031	△1,204,457	23,626,573
セグメント利益	1,085,047	46,778	1,131,826	83,371	1,215,197	4,517	1,219,714

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントで、日配商品及び総菜を製造し、製造された商品は主にスーパーマーケット事業で販売しております。

2. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を図っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	スーパー マーケット 事業	ドラッグ ストア 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	21,504,970	3,065,410	24,570,381	3,177	24,573,558	—	24,573,558
セグメント間の内部 売上高又は振替高	154,930	16	154,947	1,033,032	1,187,979	△1,187,979	—
計	21,659,901	3,065,426	24,725,328	1,036,209	25,761,537	△1,187,979	24,573,558
セグメント利益又は 損失(△)	405,440	△49,795	355,645	47,355	403,000	△775	402,225

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントで、日配商品及び総菜を製造し、製造された商品は主にスーパーマーケット事業で販売しております。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を図っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失(△)に与える影響額は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	64円81銭	18円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	705,331	199,535
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	705,331	199,535
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,882	10,822
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	64円78銭	18円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	6	9
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月10日

株式会社ヤマザワ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 和郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 押野 正徳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマザワの平成24年4月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマザワ及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。